

平成17年2月2日

株 主 各 位

埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
株式会社オプトエレクトロニクス
代表取締役社長 俵 政 美

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印の上、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年2月17日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心三丁目2番
ラフレさいたま 櫛の間
（末尾記載のご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 第29期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）営業報告書報告の件
決議事項
第1号議案 第29期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）貸借対照表、損益計算書および利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（18頁から20頁）に記載のとおりであります。
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

〔平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期における我が国経済は、輸出や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど明るい兆しがみえてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復基調が見受けられるものの旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

このような環境の中、当社におきましてはメイン商品であるレーザーモジュールエンジン（主として「VLM-4000シリーズ」）が日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、出荷台数は拡大基調で推移しました。

また、この「VLM-4000シリーズ」のモジュールを搭載したスキャナ、データコレクタ、ターミナル等の製品アイテムが大幅に拡大したことが売上増に貢献しました。中でも当社が他社に先駆けて事業展開しているオリジナル製品・データコレクタが、欧州市場において高い評価を得ることができ、売上増の一因となりました。今後も欧州を中心とした海外、並びに国内においてデータコレクタのシェア拡大のために注力してまいります。

製品開発としましては、前期よりスタートした第四次開発計画に伴い、需要増の予測される製品を中心に開発体制の強化をしております。特に、モバイル端末（無線通信技術）に対応した開発、2次元バーコード（画像処理技術）の開発、光技術を転用したセンサーの開発に注力し、これに係る製品の売上につきましても、堅調に推移しております。また将来のRFID市場への参入については、継続して技術開発によるノウハウの蓄積を高め、市場動向を見据えながら、ユーザーの要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

最後に、当社製品「OPL-9700シリーズ」が2004年度のグッドデザイン賞に輝き、当社製品は2003年に引き続きまして4度目の受賞をすることができました。

以上の結果として、当期の当社の売上高は62億17百万円と前期に比べ26.6%の増加となりました。一方利益面につきましても、売上高比5.4%の営業利益率を確保できたことにより、経常利益は1億35百万円と前期の3百

万円に比べ大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、前期 2 百万円に対して51百万円となっております。

また以上の結果、当期における当社グループ全体では、売上高は84億87百万円と前期に比べ23.6%の増加となりました。一方利益面につきましても、14.0%の営業利益率を確保できたことにより、経常利益が10億28百万円と前期に比べ70.8%の増益となりました。

最終的に当期純利益は7億10百万円と前期に比べて121.3%の増益となり、売上高・経常利益・当期純利益ともに過去最高を達成することができました。

なお、所在地別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

所在地	期別	第 28 期	第 29 期	前 期 比 (%)
	自 至	平成14年12月1日 平成15年11月30日	自 至 平成15年12月1日 平成16年11月30日	
日 本 国 内		3,257,431	4,222,061	129.6
米 国		1,046,631	1,095,587	104.7
欧 州		2,417,366	2,983,659	123.4
ア ジ ア 他		146,688	185,802	126.7
合 計		6,868,117	8,487,111	123.6

(2) 設備投資の状況

当期において実施いたしました当社の設備投資の総額は5億22百万円となりました。その主なものは、本社改修費用、生産設備用金型に係るものであります。

(3) 資金調達の状況

当社は、平成16年11月17日ジャスダック店頭登録（現ジャスダック証券取引所上場）の際、700,000株の新株式の発行（発行価額は1株につき1,480円）により、総額10億36百万円の資金調達を行いました。

また、平成16年9月30日に第8回無担保社債5億円を発行いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

当社の状況

日本国内においては、既に大手2社へのOEM供給を実施しておりますが、今後はこれを強化して、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解をさらに深めていただくよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

企業集団の状況

欧州市場においては、ほぼ直近の2期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。とくに需要増の期待されるアジア・中国市場については、戦略を睨みながら注力していきたいと考えております。

米国市場に対しては米国市場に対応した新製品の投入を計画しており、第30期中には米国における事業拡大のための基盤形成への足がかりを確立させたいと考えております。

開発戦略

当社及び当社グループは、第三次開発計画で製品化した「VLM - 4000シリーズ」を中心とするレーザモジュールエンジンと同エンジンを搭載した製品群で高い評価を得てまいりました。今後は第四次開発計画として、同シリーズの後継機「New - X1」を市場投入し、さらに「New - X1」の製品展開に注力していく方針です。

また、第四次開発計画では、次世代CMOSモジュールエンジン「New - X2」の市場投入も計画しており、1次元、2次元リーダーともにシェアを拡大させていきたいと考えております。

生産体制

現在、当社及び当社グループでは、自社工場の芦別工場で多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。

今後はリスク分散の見地から、新規に一貫外注会社を追加する準備をすすめてまいります。

管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめてまいります。

また、平成16年11月17日にジャスダック証券取引所に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめてまいります。

(5) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第26期 (平成13年11月期)	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期) (当期)
売 上 高(千円)	4,208,687	5,623,707	4,913,467	6,217,941
経 常 利 益(千円)	43,245	94,214	3,771	135,968
当 期 純 利 益 又は当期純損失(千円)	33,688	162,679	2,094	51,380
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(円)	80.92	390.77	0.50	12.26
総 資 産(千円)	5,560,486	6,287,299	6,937,952	9,114,181
純 資 産(千円)	1,448,810	1,274,616	1,268,267	2,347,503

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、第27期より期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第28期より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
3. は損失を示しております。
4. 第27期当期純損失の162,679千円は、子会社株式会社テスコとのすべての事業統合を想定し、テスコ株式の評価損181,757千円を計上し、貸付金の一部122,242千円を貸倒処理した結果であります。
5. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区 分	第26期 (平成13年11月期)	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期) (当期)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(円)	8.09	39.08	0.50	12.26

(ご参考) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第26期 (平成13年11月期)	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	6,886,945	7,355,428	6,868,117	8,487,111
経 常 利 益 (千円)	234,980	355,178	602,478	1,028,770
当 期 純 利 益 (千円)	97,202	68,967	320,907	710,225
1株当たり当期純利益 (円)	233.49	165.67	77.09	169.44
総 資 産 (千円)	7,357,178	7,262,239	8,078,072	11,020,081
純 資 産 (千円)	1,715,387	1,810,393	2,121,520	3,940,850

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第28期より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
3. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区 分	第26期 (平成13年11月期)	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期) (当連結会計年度)
1株当たり当期純利益 (円)	23.35	16.57	77.09	169.44

2. 会社の概況（平成16年11月30日現在）

(1) 当社の主要な事業内容

当社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。

（ご参考）企業集団の主要な事業内容

当社グループの事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。

(2) 当社の主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	埼玉県蕨市
川 口 事 業 所	埼玉県川口市
芦 別 工 場	北海道芦別市
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市西区

（ご参考）企業集団の主要な営業所及び工場

当 社	上記のとおり
Opticon, Inc.	本社：米国 ニューヨーク州
Opticon Sensors Europe B.V.	本社：オランダ ホーフドルフ市
Opticon Sensoren GmbH	本社：ドイツ マインハウゼン市
Opticon S.R.L.	本社：イタリア キャッスルマジオーレ市
Opticon Sensors Pty.Ltd.	本社：オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ市

（注） 子会社株式会社テスコは、当営業年度で清算が完了いたしました。

(3) 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 15,000,000株
発行済株式の総数 4,863,000株

（注） 平成16年11月17日に時価発行増資を実施しましたので、発行済株式の総数が700,000株増加し、4,863,000株となりました。

株 主 数 2,538名

大 株 主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株 式 会 社 俵 興 産	1,171.6千株	24.1%	- 千株	- %
俵 政 美	930.1	19.1	-	-
俵 公 子	191.5	3.9	-	-
志 村 則 彰	160.0	3.3	-	-
町 田 美 代 子	136.7	2.8	-	-
土 田 博 也	91.1	1.9	-	-
NVCC 1 号 投 資 事 業 組 合	78.0	1.6	-	-
氏 家 和 子	70.0	1.4	-	-
村 山 晴 美	68.4	1.4	-	-
町 田 明 子	68.4	1.4	-	-

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取 得 株 式

該当事項はございません。

処 分 株 式

普通株式

500株

処分価額の総額

740千円

失効手続をした株式

該当事項はございません。

決算期における保有株式

該当事項はございません。

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

平成14年9月17日開催の臨時株主総会決議に基づき発行した新株予約権

(1) 新株予約権の数 400個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 400,000株

(3) 発行価額

無償

(4) 行使の条件

ア) 権利行使時の払込金額

1株当たり439円

イ) 権利行使期間

平成16年12月1日から平成18年11月30日まで

ウ) その他の行使条件

) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。

) 新株予約権の譲渡、質入および相続、その他の処分は認めない。

) その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(6) 従業員の状況

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
165(13)名	3(-)名	40.4歳	4.5年

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(ご参考) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
244(16)名	5(-13)名

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Opticon, Inc.	米ドル 400,000	100%	自動認識装置の販売
Opticon Sensors Europe B.V.	ユーロ 544,536	100%	自動認識装置の販売
Opticon Sensoren GmbH	ユーロ 25,565	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon S.R.L.	ユーロ 622,530	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Sensors Pty.Ltd.	豪州ドル 1,020,408	(100%)	自動認識装置の販売

(注) 議決権比率の()は、間接所有割合です。

企業結合の経過

1. 当期において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L.を設立しました。
2. 子会社であった株式会社テスコは、当営業年度で清算を完了いたしました。

企業結合の成果

当社の連結子会社は上記の重要な子会社の状況に記載の5社を含めて全13社であり、当連結会計年度の売上高は、84億87百万円（前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益は7億10百万円（同121.3%増）であります。

(8) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先の有する当社の株式数	
		持株数	議決権比率
株式会社埼玉りそな銀行	573百万円	10千株	0.21%
株式会社東京三菱銀行	526	10	0.21
株式会社UFJ銀行	488	-	-
株式会社三井住友銀行	390	10	0.21

(9) 取締役及び監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	俵 政 美	Opticon, Inc. 代表取締役社長
取締役会長	志 村 則 彰	
取締役副社長	神 尾 尚 秀	Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役社長
常勤監査役	西 岡 舜 一	
監査役	大 徳 宏 教	カシオ計算機(株)監査役 (株)ウェザーニューズ監査役
監査役	田 中 洋 一	

(注) 平成16年2月17日付で、監査役に田中洋一氏が新たに選任され就任しました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

(注) 本営業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,438,641	流動負債	4,157,285
現金及び預金	2,437,598	支払手形	1,684,445
受取手形	369,605	買掛金	647,308
売掛金	1,740,575	短期借入金	246,700
製品	633,771	一年以内返済予定長期借入金	1,268,793
原材料	910,834	一年以内償還予定社債	48,000
仕掛品	23,447	未払金	103,841
貯蔵品	5,348	未払法人税等	6,070
未収入金	216,010	未払費用	143,753
繰延税金資産	105,832	預り金	8,372
その他	11,589	固定負債	2,609,393
貸倒引当金	15,974	社債	1,080,000
固定資産	2,675,540	長期借入金	1,529,393
有形固定資産	1,976,068	負債合計	6,766,678
建物	590,135	資 本 の 部	
構築物	11,868	資本金	671,830
機械装置	51,552	資本剰余金	677,270
車両運搬具	9,851	資本準備金	676,830
工具器具備品	314,429	その他資本剰余金	440
土地	877,272	自己株式処分差益	440
建設仮勘定	120,959	利益剰余金	995,537
無形固定資産	151,218	利益準備金	16,467
ソフトウェア	147,247	任意積立金	30,779
その他	3,971	別途積立金	30,779
投資その他の資産	548,252	当期末処分利益	948,290
投資有価証券	30,393	株式等評価差額金	2,866
子会社株式	436,278	資本合計	2,347,503
出資金	20	負債・資本合計	9,114,181
長期前払費用	4,933		
保険積立金	34,236		
繰延税金資産	35,051		
敷金及び保証金	7,338		
資産合計	9,114,181		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	6,217,941	6,217,941
営業費用		
売上原価	3,953,285	
販売費及び一般管理費	1,927,099	5,880,385
営業利益		337,556
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	142	
その他	3,018	3,161
営業外費用		
支払利息	55,800	
新株発行費償却	24,662	
社債発行費償却	36,750	
その他	87,537	204,749
経常利益		135,968
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	7,105	7,105
特別損失		
固定資産除却損	9,400	
投資有価証券評価損	2,000	
ソフトウェア除却損	9,002	
子会社整理損	19,227	39,629
税引前当期純利益		103,443
法人税、住民税及び事業税		2,931
法人税等調整額		49,131
当期純利益		51,380
前期繰越利益		896,909
当期末処分利益		948,290

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 株式会社 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料 移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用して
おります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

新株発行費 同上

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額
を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用し
ております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権債務	短期金銭債権	594,228千円
	短期金銭債務	913千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,407,373千円
3. 担保に供している資産	建 物	422,044千円
	土 地	469,652千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として電子計算機および計測機器並びにソフトウェアがあります。		
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		2,866千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	売 上 高	1,991,989千円
	仕 入 高	5,007千円
2. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額		965,144千円
3. 1株当たり当期純利益		12円26銭

利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	948,290,126
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 2 円50銭	12,157,500
次 期 繰 越 利 益	936,132,626

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期営業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成17年1月17日

株式会社 オプトエレクトロニクス
常勤監査役 西岡 舜一 (印)
監査役 大徳 宏教 (印)
監査役 田中 洋一 (印)

以 上